

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1786 URL https://www.orsc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大野 達也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画担当 (氏名)橋本 幸彦 (TEL) 03 (6220)0630
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,382	9.6	6,533	25.3	6,580	21.2	4,632	18.1
2023年3月期	61,480	1.2	5,214	△1.8	5,427	△0.6	3,922	3.8
(注) 包括利益	2024年3月期 5,429百万円 (38.8%)		2023年3月期 3,911百万円 (2.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	35.70	—	10.1	9.4	9.7
2023年3月期	33.76	—	9.7	8.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,923	49,962	68.5	377.12
2023年3月期	66,787	41,617	62.3	358.22
(参考) 自己資本	2024年3月期 49,962百万円 2023年3月期 41,617百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,273	△996	1,999	20,180
2023年3月期	4,081	△1,231	△2,259	13,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50	1,577	40.0	3.9
2024年3月期	—	6.50	—	8.00	14.50	1,945	40.6	3.9
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	7.50	14.50		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	△3.5	5,000	△23.5	5,000	△24.0	3,500	△24.5	26.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 社（社名）、除外 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	138,809,400 株	2023年3月期	122,498,436 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,323,033 株	2023年3月期	6,321,246 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	129,776,324 株	2023年3月期	116,173,201 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	15
(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れによって、国内景気が下押しのリスクにさらされるなか、全体としては、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものと評されております。また、アジア・アメリカ・EU等、各地域からの輸入は概ね横ばい傾向ながら、輸出においては円安効果もあって、アメリカ向けが増加しており、弱含んでいるアジア・EU向けの持ち直しとともに更なる増加が期待されるところです。徐々に高まる消費者マインドに基づく個人消費の回復や改善基調にある企業の業況判断と併せれば、今後さらなる企業収益改善が期待されるのですが、令和6年1月に発生した能登半島地震の経済に与える影響にも十分留意しつつ、これら動向や先行きを見定めようとする状況が続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和5年度一般会計予算の補正予算において約2.2兆円の予算措置が講じられ、補正後は前年度比2.5%増となり、令和6年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算は前年並みの予算水準となっております。公共工事請負金額が、対前年同期比74.6百億円増の105.3%の実績となっていることから、補正予算の効果とともに、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、677億4千6百万円（前年同期比4.9%減）となりました。前連結会計年度比で建設事業、鋼構造物事業ともに減少となりグループ全体としても減少となりました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は673億8千2百万円（前年同期比9.6%増）となりました。各セグメントにおいて前年同期比で増加となり、特に、鋼構造物事業において高い増加率となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、981億9千2百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

当連結会計年度における売上原価は547億6千7百万円（前年同期比8.1%増）となり、売上総利益は126億1千4百万円（前年同期比16.5%増）となりました。売上高の増加に伴い、売上原価は増加となりましたが売上総利益においても増加となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、試験研究費、諸経費の増加により60億8千万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は65億3千3百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益は65億8千万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、46億3千2百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は549億9千7百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益(営業利益)は59億3千4百万円（前年同期比25.2%増）となりました。前年同期比で主にPC土木（新設橋梁）、ニューマチックケーソン工事における売上高の増加に伴い、利益についても増加となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は85億1百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益(営業利益)は5億6千1百万円（前年同期比12.0%増）となりました。前年同期比で主に新設橋梁工事における売上高の増加に伴い、利益についても増加となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は36億7千4百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失(営業損失)は1千5百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)1千5百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は2億8百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益(営業利益)は4千万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)1千5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.6%増加し570億2千9百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が34億9百万円減少しましたが、現金及び預金が56億4千万円、未成工事支出金が5億3千9百万円、未収消費税等が19億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4.5%増加し158億9千4百万円となりました。これは主に減価償却費等により無形固定資産が5億円減少しましたが、建設仮勘定が5億8千5百万円、投資有価証券が5億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ11.5%減少し173億2千6百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金が13億3千2百万円増加しましたが、未払法人税等が3億4千7百万円、未払消費税等が19億8千5百万円、未成工事受入金が4億3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1.0%増加し56億3千3百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が3億6千5百万円減少しましたが、繰延税金負債が3億1千2百万円、株式報酬引当金が6千6百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、第三者割当増資の要因もあり前連結会計年度に比べ20.1%増加し499億6千2百万円となり、自己資本比率は68.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、対前年62億7千7百万円増加の201億8千万円（前年同期比45.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は52億7千3百万円（前年同期比29.2%増）となりました。これは主に減価償却費14億9千6百万円、売上債権の減少30億5百万円、未収消費税等の増加19億1千3百万円、未払消費税等の減少19億8千5百万円、法人税等の支払額21億6千6百万円、税金等調整前当期純利益65億8千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億9千6百万円（前年同期比19.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億3千万円、定期預金の預入による支出6億8千6百万円、定期預金の払戻による収入13億2千2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は19億9千9百万円（前年同期は22億5千9百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億8千8百万円、配当金の支払額24億4千6百万円、株式の発行による収入51億1千3百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

公共投資市場は、防災・減災対策や将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、整備新幹線の着実な整備やリニア中央新幹線プロジェクトの推進、全国的高速道路の大規模更新工事及び4車線化といった事業が引続き展開され、今後の建設需要は底堅い見通しであるものの、働き方改革に伴う協力業者を含めた人件費等の上昇や、引続き懸念される地政学的影響による原材料価格の高騰等により、今後の経営環境は厳しさを増すことが予想され、より緻密な戦略、対策、計画が求められるものと考えられます。

なお、2024年度の業績予想につきましては、売上高は大阪モノレール、北海道新幹線工事の計画延伸など一部の大型工事の進捗の遅れ等が見込まれるものの、前期からの豊富な繰越受注残高を背景に、他の新設橋梁工事、ニューマチックケーソン工事、補修補強工事が順調に進捗することが予想されることから、昨年実績比で若干の減収に留まり、過去複数年の実績比では高水準の売上高を維持する計画です。

受注面では昨年同様に底堅い市況を想定しておりますが、競争の激化傾向は続くものと予想しており、当社の得意とする技術や特化工法の採用を推進し選別受注に努めるとともに、当社の技術優位性が発揮できる難易度の高い工事にも取り組むことで対応してまいります。

利益面では、昨年実績比を下回る見込みですが、これは、昨年度の大規模工事の竣工に伴う設計変更による収益の押し上げ要因が今年度は剥落することや、手持ち工事は着工後の早期段階のものが総じて多く、主要な工事の竣工は次年度以降の予定であることから、利益率向上への貢献がそれほど期待できないことなどによるものですが、引き続き、現場の創意工夫で一層の利益改善に努めてまいります。

当社グループは、長期ビジョン「オリエンタル白石グループ2030年の将来像」に向け一丸となって挑戦と前進を続けるため、「中期経営計画2023-2025～さらなる成長に向けた競争力の向上と新たな挑戦～」をスタートしており、引き続き2026年3月期の最終年度の目標達成に向かって邁進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができる中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略投資や気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元の改善を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期業績等を総合的に勘案した結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株当たり期末配当金を8円とし、12月に実施済みの中間配当金6円50銭と合わせて通期では普通株式1株当たり14円50銭（配当性向40.6%）とさせていただきます。 （2022年度3月度の配当11円、2023年3月度の配当13円50銭）

次期につきましては、上記方針に従い年間普通配当金について当期と同額の14円50銭を予定しておりますが、可能な限り株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,589	20,230
受取手形・完成工事未収入金等	34,254	30,845
未成工事支出金	869	1,408
材料貯蔵品	283	343
立替金	1,092	1,542
未収還付法人税等	41	—
未収消費税等	129	2,043
その他	322	618
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	51,579	57,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,837	1,765
機械及び装置（純額）	2,198	2,427
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	105	691
その他（純額）	274	241
有形固定資産合計	9,604	10,314
無形固定資産		
のれん	1,132	991
ソフトウェア	509	341
その他	198	7
無形固定資産合計	1,841	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	3,069	3,666
退職給付に係る資産	21	38
繰延税金資産	348	199
その他	363	378
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	3,761	4,239
固定資産合計	15,207	15,894
資産合計	66,787	72,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,160	11,493
短期借入金	900	600
1年内返済予定の長期借入金	588	373
未払金	829	736
未払法人税等	1,236	889
未払消費税等	2,108	123
未成工事受入金	2,300	1,896
預り金	636	573
賞与引当金	14	20
工事損失引当金	329	111
完成工事補償引当金	50	39
その他	434	469
流動負債合計	19,589	17,326
固定負債		
長期借入金	2,611	2,538
株式報酬引当金	93	159
特別修繕引当金	3	5
退職給付に係る負債	2,716	2,350
繰延税金負債	79	391
その他	77	187
固定負債合計	5,580	5,633
負債合計	25,170	22,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	5,000
資本剰余金	453	2,072
利益剰余金	40,354	42,538
自己株式	△456	△709
株主資本合計	41,352	48,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	918
退職給付に係る調整累計額	△228	143
その他の包括利益累計額合計	265	1,061
純資産合計	41,617	49,962
負債純資産合計	66,787	72,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,480	67,382
売上原価		
完成工事原価	50,654	54,767
売上総利益		
完成工事総利益	10,825	12,614
販売費及び一般管理費	5,610	6,080
営業利益	5,214	6,533
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	53	76
特許権使用料	60	79
スクラップ売却益	127	37
その他	69	47
営業外収益合計	316	247
営業外費用		
支払利息	18	15
前受金保証料	31	52
支払手数料	12	76
その他	40	55
営業外費用合計	103	200
経常利益	5,427	6,580
特別利益		
固定資産売却益	—	14
その他	—	0
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	17	12
出資金評価損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	19	12
税金等調整前当期純利益	5,408	6,582
法人税、住民税及び事業税	1,984	1,840
法人税等調整額	△498	108
法人税等合計	1,486	1,949
当期純利益	3,922	4,632
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922	4,632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,922	4,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	423
退職給付に係る調整額	△40	372
その他の包括利益合計	△10	796
包括利益	3,911	5,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,911	5,429
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	37,718	△458	38,713	464	△188	275	38,989
当期変動額									
剰余金の配当			△1,285		△1,285				△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,922		3,922				3,922
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				2	2				2
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						29	△40	△10	△10
当期変動額合計	—	—	2,636	2	2,638	29	△40	△10	2,628
当期末残高	1,000	453	40,354	△456	41,352	494	△228	265	41,617

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	40,354	△456	41,352	494	△228	265	41,617
当期変動額									
新株の発行	4,000	1,366			5,366				5,366
剰余金の配当			△2,449		△2,449				△2,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,632		4,632				4,632
自己株式の取得				△306	△306				△306
自己株式の処分		252		52	305				305
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)						423	372	796	796
当期変動額合計	4,000	1,619	2,183	△253	7,548	423	372	796	8,345
当期末残高	5,000	2,072	42,538	△709	48,901	918	143	1,061	49,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,408	6,582
減価償却費	1,488	1,496
のれん償却額	141	141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	△10
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	225	△217
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△59	△81
支払利息	18	15
支払手数料	12	76
受取保険金	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△14
固定資産除却損	17	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,230	3,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△392	△598
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,029	1,332
立替金の増減額 (△は増加)	△119	△449
未払金の増減額 (△は減少)	303	△291
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34	△1,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,479	△1,985
預り金の増減額 (△は減少)	△405	△62
その他	316	224
小計	5,305	7,367
利息及び配当金の受取額	67	89
利息の支払額	△19	△16
保険金の受取額	—	0
法人税等の支払額	△1,271	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,081	5,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△910	△1,530
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△69	△23
投資有価証券の取得による支出	△341	△10
投資有価証券の売却による収入	100	—
定期預金の預入による支出	△686	△686
定期預金の払戻による収入	686	1,322
その他	△10	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△300
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△658	△588
株式の発行による収入	—	5,113
支払手数料の支払額	△12	△76
配当金の支払額	△1,286	△2,446
自己株式の処分による収入	—	305
自己株式の取得による支出	△0	△306
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	1,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590	6,277
現金及び現金同等物の期首残高	13,312	13,903
現金及び現金同等物の期末残高	13,903	20,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「鋼構造物事業」及び「港湾事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「建設事業」 : プレストレストコンクリート土木構造物の建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン工法を用いた建設工事、橋梁等の補修補強工事、プレストレストコンクリート建築構造物の設計施工、建設機材の設計・製作

「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事、補修補強等の建設工事

「港湾事業」 : 港湾・土木・建築工事

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,248	7,573	3,483	61,305	174	61,480	—	61,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	258	—	418	6	425	△425	—
計	50,409	7,831	3,483	61,724	180	61,905	△425	61,480
セグメント利益又は損失(△)	4,740	501	△15	5,227	△15	5,212	2	5,214
セグメント資産	58,430	8,967	5,919	73,318	2,757	76,075	△9,288	66,787
その他の項目								
減価償却費	1,179	25	225	1,430	58	1,488	—	1,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	927	43	2	973	7	980	—	980

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△5,512百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,997	8,501	3,674	67,173	208	67,382	—	67,382
セグメント間の内部売上高又 は振替高	218	45	—	264	10	275	△275	—
計	55,215	8,547	3,674	67,437	219	67,657	△275	67,382
セグメント利益又は損失(△)	5,934	561	△15	6,480	40	6,521	12	6,533
セグメント資産	63,681	7,696	5,833	77,211	2,775	79,986	△7,063	72,923
その他の項目								
減価償却費	1,197	26	215	1,439	57	1,496	—	1,496
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,377	17	439	1,835	12	1,848	—	1,848

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,288百万円、セグメント間の投資と資本の相殺等△3,775百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	358円22銭	377円12銭
1株当たり当期純利益	33円76銭	35円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,617	49,962
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,617	49,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	116,177,190	132,486,367

(注) 連結会計年度末の算定において、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末において、683,100株、当連結会計年度末において、1,678,100株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,922	4,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,922	4,632
普通株式の期中平均株式数(株)	116,173,201	129,776,324

(注) 連結会計年度末の算定において、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において、687,835株、当連結会計年度において、1,268,713株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	61,294	58,638	△2,655	△4.3
鋼構造物事業	6,961	5,567	△1,393	△20.0
港湾事業	2,833	3,311	478	16.9
その他	179	228	49	27.4
合 計	71,267	67,746	△3,521	△4.9

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	50,248	54,997	4,748	9.4
鋼構造物事業	7,573	8,501	928	12.3
港湾事業	3,483	3,674	190	5.5
その他	174	208	34	19.8
合 計	61,480	67,382	5,901	9.6

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	79,152	82,794	3,641	4.6
鋼構造物事業	15,942	13,008	△2,933	△18.4
港湾事業	2,728	2,365	△363	△13.3
その他	4	24	19	395.4
合 計	97,828	98,192	364	0.4

(2) 当期の主な受注・完成・繰越工事

I 受注工事

事業区分	工事区分	発注者	工事名称
基幹事業	PC土木 (新設橋梁他)	国土交通省 近畿地方整備局	すさみ串本道路江田川橋上部工事
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、札幌軌道スラブ製作運搬工事
	ニューマチックケーソン/ 一般土木	熊本県	南部幹線防災・安全交付金(街路)P3橋脚工事
		国土交通省 近畿地方整備局	大野油坂道路新子馬巣谷橋P1橋脚他工事
	補修補強	西日本高速道路株式会社	阪和自動車道(特定更新等)松島高架橋他9橋 橋梁更新工事(建設工事その2)
		首都高速道路株式会社	(修)構造物改良工事2-12
連結事業	鋼構造物事業	西日本高速道路株式会社	徳島自動車道 脇大谷川橋他2橋(鋼上部工) 工事
	港湾事業	国土交通省 東北地方整備局	小名浜港東港地区防波堤(第二沖)消波外工事

II 完成工事

事業区分	工事区分	発注者	工事名称
基幹事業	PC土木 (新設橋梁他)	北海道開発局 室蘭開発建設部	日高自動車道 新冠町 神山川橋上部工事
		国土交通省 中部地方整備局	令和3年度 東海環状上西郷高架橋中PC上部工事
	ニューマチックケーソン/ 一般土木	国土交通省 近畿地方整備局	長殿道路1号橋P1橋脚工事
		国土交通省 中部地方整備局	令和3年度 247号西知多道路荒尾 OFFランプ橋下部工事
	補修補強	西日本高速道路株式会社	令和元年度 沖縄自動車道(特定更新等) 億首川橋(下り線)他1橋床版取替工事
		中日本高速道路株式会社	長野自動車道 塩尻IC~松本IC間橋梁耐震 補強工事(2020年度)
連結事業	鋼構造物事業	国土交通省 中国地方整備局	令和3年度三隅・益田道路馬橋高架橋鋼上部工事
	港湾事業	福島県	第23-41400-0027号 漁港(交付)工事 (離岸堤)

III 繰越工事

事業区分	工事区分	発注者	工事名称
基幹事業	PC土木 (新設橋梁他)	中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢第三高架橋第三工区 (PC上部工)工事
		西日本高速道路株式会社	令和3年度 佐世保道路 竹辺1号橋他2橋 (PC上部工)工事
	ニューマチックケーソン/ 一般土木	大成・岩田地崎・関電工 建設共同企業体	王子給水所(仮称)配水池築造工事
		鹿島建設株式会社	江東ポンプ所ケーソン工事
	補修補強	中日本高速道路株式会社	中央自動車道(特定更新等) 多摩川橋床版取替 工事(平成30年度)
		西日本高速道路株式会社	阪和自動車道(特定更新等) 松島高架橋他9橋 橋梁更新工事(建設工事その1)
連結事業	鋼構造物事業	中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等) 薮塚第一橋他2橋 鋼橋補強工事
	港湾事業	福島県	第22-41400-0098号 港湾改良工事(防波堤)